

平成 11 年度
(第 27 期)

決算報告書

(自 平成 11 年 4 月 1 日)
(至 平成 12 年 3 月 31 日)

Nidec

日本電産株式会社

平成11年度(第27期)

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位: 百万円未満切捨)

	当 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	138,504	132,594	4.5%	5,910
営 業 利 益	14,425 (10.4%)	16,221 (12.3%)	11.1%	1,796
経 常 利 益	10,574 (7.6%)	12,018 (9.1%)	12.0%	1,444
当期純利益	6,079 (4.3%)	5,674 (4.3%)	7.1%	405
1株当たり 当期純利益	円 銭 192 18	円 銭 183 01		円 銭 9 17

(注) 1. 連結対象会社 23社 持分法適用会社 14社
2. ()内は対売上高比率

2. 単独業績

(単位: 百万円未満切捨)

	当 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	前年同期 増減率	増 減
売 上 高	98,117	106,053	7.5%	7,936
営 業 利 益	4,301 (4.4%)	7,356 (6.9%)	41.5%	3,055
経 常 利 益	7,087 (7.2%)	11,278 (10.6%)	37.2%	4,191
当期純利益	5,178 (5.3%)	6,393 (6.0%)	19.0%	1,215
1株当たり 当期純利益	円 銭 163 71	円 銭 206 20		円 銭 42 49

(注) ()内は対売上高比率

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 15日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東 大 京

コード番号 6594

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

京都府

氏 名 鳥山 泰靖

TEL (075) 316 - 1771

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 15日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	138,504	4.5	14,425	11.1	10,574	12.0
11年 3月期	132,594	14.6	16,221	14.7	12,018	20.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	6,079	7.1	192.18	180.37		8.3	6.8	7.6
11年 3月期	5,674	10.4	183.01	176.57		8.9	11.8	9.1

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 1,382 百万円 11年 3月期 2,390 百万円
 有価証券の評価損益 34,344 百万円 デリバティブ取引の評価損益 3,391 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	161,308	77,483	48.0	2,442.59
11年 3月期	148,973	68,303	45.8	2,167.55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	14,930	7,746	1,740	32,780
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	90,000	5,500	4,000
通期	190,000	15,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 315 円 24 銭

(注) 平成12年3月31日現在の株主に対し、同年5月19日付でその所有株式1株を2株に株式分割 (無償交付) することを決議いたしております。
 なお、配当起算日は平成12年4月1日でございます。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社と連結子会社 23 社が各種モータ、電源装置およびピボット・アッセンブリや F A 関連機器を含むその他の 3 部門において、製品の開発、生産、販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流・その他のサ・ビスなどの事業活動を国内外において展開しております。このほか上場会社 4 社を含む持分法会社 14 社が加わっております。

当社並びに連結子会社の当グループに置ける位置づけは次の通りであります。

事業内容	生産・販売の別	種類	会社名
各種モータ関連	生産	精密小型 DC モータ 精密小型 AC モータ 精密小型ファン 部材料	当社、鳥取日本電産(株)、日本電産エレクトロニクス(株)、タイ日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司、シンガポール日本電産(株)、フィリピン日本電産(株)、(株)ワイ・イー・ドライブ 日本電産エレクトロニクス(株)、(株)ワイ・イー・ドライブ 日本電産エレクトロニクス(株)、米国日本電産(株)、日本電産(大連)有限公司 当社、日本電産エレクトロニクス(株)、タイ日本電産(株)、タイ日本電産精密(株)、日本電産(大連)有限公司、フィリピン日本電産(株)、日本電産精密(大連)有限公司、インドネシア日本電産(株)、(株)ドライブ電工、(株)ドライブ精工 当社、(株)ワイ・イー・ドライブ
	販売(国内) 販売(海外)		当社、米国日本電産(株)、欧州日本電産、タイ日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)、日本電産(香港)有限公司、台湾日電産股分有限公司、韓国日本電産(株)、(株)ワイ・イー・ドライブ
電源装置関連	生産 販売(国内) 販売(海外)	電源装置	米国日本電産(株)、日本電産ポトランス(株) 当社 米国日本電産(株)、欧州日本電産、シンガポール日本電産(株)
その他の事業	生産・販売	F A 関連機器	当社、日本電産マシナリ(株)、日本電産キョーリ(株)、ネミコン(株)、三成電子工業(株)
	生産 販売(国内) 販売(海外)	ピボットアッセンブリ	シンガポール日本電産(株) 当社
	国際調達	部材料	当社、米国日本電産(株)、シンガポール日本電産(株)
	サ・ビス他	サ・ビス	台湾日電産股分有限公司、日本電産(香港)有限公司、韓国日本電産(株) 日本電産総合サ・ビス(株)

持分法会社 14 社は日本電産シンガ(株)、日本電産ト・ソク(株)、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、芝浦電産(株)、日本電産リ・ド(株)、日本電産ト・ソクベトナム、日本電産コパルフィリピン(株)、日本電産コパルマレ・シア(株)、日本電産コパルベトナム、日本電産芝浦(タイ)(株)、日本電産芝浦(浙江)有限公司、光洋日電産(大連)精密軸承有限公司、フィリピン日本電産開発(株)の各社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営の基本的な考え方は「社是」「N I D E C 経営の3原則」「三大精神」に示されており、これを基本に事業活動が実行、運営されております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、安定配当を維持しながら配当性向 30% を目安として業績に応じた配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し収益向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は次のような企業目標に挑戦しております。

駆動技術製品のナンバ - ワン企業

グローバルスタンダードの基づく経営

高成長企業

高収益企業

高株価企業

当社は上記に掲げた駆動技術製品、即ちモ - タを中心に「動くもの、回るもの」の分野に絞りこんだ特化型経営でありながら、グル - プ経営の大規模化を追求してまいります。それはHDD用精密モ - タの分野で培われた最先端技術を軸に、グル - プ全体の技術力を結集して、常に化する最新のマ - ケットニ - ズに対応した新市場・新製品に挑戦を続けることであります。

(4) 会社の経営管理組織の整備に関する施策

当社の経営管理組織は小さな本社機構と分社制(事業所制)による権限分化により、それぞれが経営成果に責任を持ったスピード経営を目指したものであります。これはグループ経営においても同様であります。今後はグル - プとしての経営戦略策定機能を強化し、より効率的に経営成果をあげる体制整備を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は2001年にニュ - ヨ - ク証券市場に上場することを目標にしております。そのためにグル - プ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制などを世界の市場で通じるものに変革してまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社はグル - プ全体の売上高を2010年までに1兆円とする目標を設定し、これを実現する成長スピードを確保するためM & Aを含めたあらゆる施策を実行してまいります。

当社は成長と同時に高収益を合わせて実現したいと考えております。その目標として現在はR O E (株主資本利益率)15%の達成を目指しております。これは成長のための新規事業や新製品を含めた目標値であり、現状のコアビジネスでは更に高い収益性を確保していくことが目標になります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済は長期低迷からの底離れが徐々に明らかになってまいりました。しかし雇用情勢は依然きびしく、個人消費には顕著な回復が見られず景気浮揚感のない一進一退の状況が継続致しました。一方海外は米国を中心に、全般に良好な経済環境で推移致しました。このような経営環境下で当社製品の主要マ - ケットである情報機器分野は数量面においては比較的堅調に推移いたしましたが、一部 Y2K 問題や電子部品の供給不足等による客先での生産減少の影響を受けました。また期間を通じての円高推移と製品価格引き下げへの市場要求が極めて厳しかったことも当社業績に大きく影響を及ぼしました。

連結業績

当期の連結売上高は 1,385 億 4 百万円で前期比 4.5%の増収となりましたが営業利益は 144 億 25 百万円で前期比 11.1%の減益となりました。経常利益も 105 億 74 百万円で 12.0%の減益となりました。なお当期連結純利益は法人税等負担の減少により 60 億 79 百万円と 7.1%の増益となりました。

先ず売上高は前年比較で 13%近い円高を始めとして上述しましたようなマイナス要因がありましたが、ファンモ - タの新規マ - ケットの開拓を含む販売拡大が寄与し上記の増収を確保することが出来ました。

営業利益におきましては前期比較で約 18 億円の減益ですが、平均して 16 円を超える円高の影響は大きく、日本電産本体の売上総利益はこのために約 26 億円減少しました。更に海外現法の営業利益の日本円換算においても約 12 億円の目減りが生じております。基本的にはこれらが前期比営業利益減少の主要因であります。この外、期前半の厳しい販売価格の低下、円建て部材のコストアップ、高付加価値品の販売減少、更には新製品・新技術の開発費用の増加などがありましたが、これらは何とか全社挙げての経営合理化とコストダウン努力により吸収することが出来ました。

経常利益の減益額は約 14 億円と営業利益のそれを下回っており、ほぼ営業利益の減少額がその要因であります。内容的には前期比較で円高伴う為替差損が 32 億円発生いたしましたが、持分法損失の減少(約 10 億円)、株式売却益の増加(約 11 億円)のほか支払利息や社債発行費の減少でカバーされております。

当期純利益は経常利益の減少と特別損失の増加に拘わらず法人税等の負担軽減により約 4 億円の増益となりました。特別損失の増加内容はプリントン債損失(20 億円)のほか、ニュ - ヨ - ク上場に備えてグル - プ全体の会計・財務内容を整備する一環で海外現法の固定資産の除却等(約 9 億円)や繰延開業準備費の一括償却を実施した損失、退職給付会計の適用に備えた連結子会社における退職給与引当金の特別繰り入れ等であります。

当期のキャッシュフロ - は営業活動において 149 億 30 百万円を生み出し、投資活動による支出 77 億 46 百万円と財務活動による支出 17 億 40 約万円を差し引いて 54 億 44 百万円のプラスとなりました。

以上の結果を事業のセグメント別に以下に説明いたします。

[各種モ - タ]では売上高 1,208 億 27 百万円で前期比 4.2%の増収であります。このうち HDD 用モ - タは 824 億 22 百万円で 0.2%の微減となりました。数量的には約 26%の増加となっており、金額的な目減りが 26%生じていますが、このうち 13%が円高による影響であります。その他の DC

モ - タ (CD - ROM・DVD 用含む) の売上高も 167 億 81 百万円で前期比 4.4% の増加に止まりましたが、ファンモ - タは 209 億 27 百万円と前期比 25.5% の大幅増収を達成いたしました。これはインテル向 MPU ク - ラ - とプレステ - ション 2 用ファンの実績寄与によるものであります。なお、当セグメントの営業利益は 161 億 40 百万円で前期比 8.5% の減益であります。減益要因は円高と新製品開発費用増加による日本電産本体の営業利益の減少とタイ日本電産の減益が主たるものであります。

[電源] 事業セグメントの売上高は 75 億 25 百万円と前期比 4.0% の増収となりました。当期は米国の電源事業が好調に推移し 60% 強の増収で黒字転換しております。この結果国内の電源事業は各種 OEM 生産が低調で停滞いたしました。全体では若干ながら営業利益を計上することが出来ました。

[その他] 事業セグメントの売上高は 134 億 14 百万円と前期比 10.4% の増収となりました。当期は日本電産キョ - リの精密プレス機械の販売が好調に転じ、シンガポ - ルにおけるピボットアッセンブリ - の低迷をカバーした結果であります。しかし営業利益はピボットアッセンブリ - 事業不振の影響が大きく前期比 56.3% 減益の 2 億 95 百万円に止まりました。

次に主要連結子会社や持分法適用関連会社の動向について説明いたします。

[タイ日本電産株式会社] 同社の当期売上高は 114 億 31 百万 TB (タイバ - ツ) で前期比約 110.9% と増加しました。これは円換算で約 337 億円に相当します。同社におけるモ - タの生産台数は前期比約 28% と大きく増加しました。純利益は 14 億 61 百万 TB で円換算約 43 億円に相当しますが現地通貨ベ - スで約 15% の減益であります。利益減少の原因は販売価格の低下と対 US\$ での TB 高 (1US\$=38.68TB 37.96TB : 約 2 % 高) であります。

[フィリピン日本電産株式会社] 同社の当期売上高は 65 億 53 百万 PP (フィリピンペソ) と前期比 134.4% となりました。これは円換算約 196 億円の売上高です。モ - タ生産台数におきましても前期比約 1.4 倍となっております。純利益は 3 億 71 百万 PP で日本円換算約 11 億円に相当し、前期比 164% の増益となりました。特に中間期においては為替評価損で損失計上となっておりましたが、下期の利益回復は著しいものがあります。

[シンガポ - ル日本電産株式会社] 同社の当期売上高は 6 億 16 百万 S\$ (シンガポ - ルドル) と前年比 111.6% の増収であります。これは円換算で約 406 億円に相当します。売上高の増加は HDD 用モ - タの生産増加が寄与しております。生産台数は約 750 万台に達し、立ち上げ年度の昨年からは 4.4 倍に相当します。しかし従来からの生産品であるピボットアッセンブリ - が生産台数ではほぼ昨年並を維持したものの、価格低下が著しく売上高は大きく落ち込みました。なお純利益は 12 百万 S\$ (日本円換算 8 億円弱) で前期並に止まりました。

[日本電産 (大連) 有限公司] 同社の当期売上高は 1 億 72 百万 US\$ で前期比 119.3% で増収となっております。これは円換算で約 192 億円です。これは CD-ROM や DVD 用モ - タが数量的にも金額的にも共に 25% 近い伸びとなったこと、更にファンモ - タもインテル向けなど高級機種が加わり 38% の増加となったことが寄与しました。なお純利益は SEC 基準への適合のため減価償却等の特別損失処理を実施した結果、当期も損失となっております。

[米国日本電産株式会社] 同社の当期売上高は 1 億 7 百万 US\$ で前期比 1.2% の微減収となりました。円換算売上高は約 120 億円であります。当期は電源が約 60% と大幅増加となったが、DC モ - タやファンは殆ど横這いに止まり、HDD 用モ - タは客先の生産移管により前期比 40% 弱まで減少しました。純利益は約 270 万 US\$ (日本円換算約 3 億円) で昨年度の約 2 倍となりました。

[持分法適用会社] 対象会社には、上場会社や当社以外に親会社を持つ会社が存在しますので基本的にはそれぞれの発表内容をご覧頂きますようお願いいたします。ここでは当社持分法損益への影

響について説明いたします。

持分法適用会社は 14 社ありますが、少額の損失となった日本電産コパルベトナム以外では芝浦電産のみが損失を計上しております。同社も経常利益段階では僅かながら黒字を計上しましたが、構造改革のため退職金負担などの特別損失が発生し最終利益が損失となっております。

当期の持分法損失の計上額は 13 億 82 百万円で前期の損失額からは 10 億円強減少しました。当期損失に計上された金額はほぼ「のれん」部分の償却額に相当いたします。従って当期利益分は芝浦電産 1 社分の損失が他社の利益を相殺する結果となりました。

なお、前期比較で持分利益の顕著に拡大好転している会社は、日本電産コパル(株)、日本電産コパル電子(株)、日本電産ト - ソク等の上場会社です。また中間期において損失計上となっていた日本電産ト - ソクベトナム、光洋日電産(大連)精密軸承有限公司の各社は通期では黒字転換しております。

単独業績

当期の売上高は 981 億 17 百万円で前期比 7.5%の減収となりました。減収の最大の要因は円高であり、その影響額は約 90 億円(8.5%相当)となっております。加えて海外直接販売への移管が単独業績(売上高・利益共)にはマイナス要因となりました。

商品別の売上高では HDD 用モ - タが円高目減り含めて前期比較で 16.1%減少(約 111 億円に相当)したことが減収の原因であります。他の商品では CD-ROM,DVD 等の DC モ - タは 7.2%の増収であり、ファンモ - タは 24.9%の大幅増収であります。

利益面では営業利益が 43 億 01 百万円と前期比 41.5%の減益となりました。これも円高(前期比約 13%)と海外直接販売への移管が主たる原因であり、加えて中型 DC モ - タや動圧軸受の開発投資への積極的とりくみによる販管費の増加(6 億円弱)も影響を与えました。このため経常利益も 70 億 87 百万円で前期比 37.2%の減益となりました。営業外費用においても円高の影響を受け評価損を中心に為替差損が約 21 億円発生し経常減益幅が大きくなりました。ただし当期利益は 51 億 78 百万円と法人税等負担の軽減があり前期比 19%の減益に止まりました。

(2) 今後の見通し

わが国経済は、設備投資や個人消費の動意から自律的景気回復が期待されているものの、わが国自身が官民両サイドで大きな変革の只中にあることや米国の景気・政策に左右されるなどから、今後の動向については不透明感は極めて強いものがあります。

その中で情報通信分野は新しいマ - ケットに向かって技術革新の世界的規模での競争と個別企業の激しく厳しい生存競争が展開されるものと思われま。当社はグル - プ企業のもてる力を結集し、より強固な競争力のある経営基盤の構築と最先端の技術開発を推進し、マ - ケットの要請に応えられる新製品を提供すべく努めてまいります。現時点での平成 13 年 3 月期の具体的な業績見通しは以下のとおりであります。

* 連結業績見通し

売 上 高	190,000 百万円 (対前期比	137.2%)
営 業 利 益	16,000 百万円 (対前期比	110.9%)
経 常 利 益	15,000 百万円 (対前期比	141.9%)
当 期 純 利 益	10,000 百万円 (対前期比	164.5%)

* 単独業績見通し

売上高	98,000 百万円	(対前期比 99.9%)
営業利益	2,000 百万円	(対前期比 46.5%)
経常利益	6,000 百万円	(対前期比 84.7%)
当期純利益	4,500 百万円	(対前期比 86.9%)

(注) 業績見通しについて

為替水準の設定は 1US\$ = 105 円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

持分法損益は僅かながら黒字化するものと予想しています。

退職給付債務の積立不足のうち単独分は保有株式の信託設定により一括消却を予定。

(株)ワイ・イ・ドライブが損益でも連結対象子会社として加わるほか、日本電産シンボ(株)、日本電産リ・ド(株)、日本電産ト・ソク(株)、日本電産ト・ソクベトナム(株)、日本電産コパルフィリピン(株)、日本電産コパルベトナム、日本電産芝浦(浙江)有限公司、日本電産ジョンソンエレクトリック(株)が新たに連結会社となります。

業績見通しについては、現時点で入手可能な諸情報をもとに、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績はこれと大きく異なることもありえます。その要因の主なものは次のとおりです。

- * 円並びにアジア通貨の為替相場の変動
- * 製品の急激な需要変動
- * 製品販売価格の大幅な変動
- * 新技術・新製品など急激な技術変化

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成12年3月31日)		前 期 (平成11年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動資産	85,002	52.7	79,416	53.3	5,586
現金及び預金	32,780		29,642		3,138
受取手形及び売掛金	35,332		30,857		4,475
有価証券	1,685		2,937		1,252
たな卸資産	10,506		12,950		2,444
繰延税金資産	1,445		-		1,445
その他の流動資産	3,574		3,396		178
貸倒引当金	321		368		47
II 固定資産	71,191	44.1	66,721	44.8	4,470
(1) 有形固定資産	45,002	27.9	41,360	27.8	3,642
建物及び構築物	14,573		14,684		111
機械装置及び運搬具	11,435		12,065		630
工具器具備品	4,218		3,698		520
土地	12,481		9,555		2,926
建設仮勘定	2,294		1,357		937
(2) 無形固定資産	701	0.4	717	0.5	16
連結調整勘定	440		545		105
その他	261		171		90
(3) 投資その他の資産	25,487	15.8	24,643	16.5	844
投資有価証券	22,526		22,942		416
長期貸付金	167		0		167
その他	2,755		2,503		252
繰延税金資産	536		-		536
貸倒引当金	498		802		304
III 繰延資産	182	0.1	207	0.1	25
IV 為替換算調整勘定	4,932	3.1	2,627	1.8	2,627
資 産 合 計	161,308	100.0	148,973	100.0	12,335

科 目	当 期 (平成12年3月31日)		前 期 (平成11年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
I 流動負債	52,746	32.7	50,227	33.7	2,519
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	28,706		26,918		1,788
短 期 借 入 金	13,649		9,517		4,132
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	2,163		1,662		501
一 年 以 内 償 還 社 債	300		-		300
一 年 以 内 償 還 転 換 社 債	-		184		184
未 払 法 人 税 等	1,043		5,163		4,120
繰 延 税 金 負 債	24		-		24
未 払 費 用	1,505		1,404		101
賞 与 引 当 金	1,069		1,041		28
そ の 他	4,284		4,335		51
II 固定負債	30,082	18.6	29,911	20.1	171
社 債	-		300		300
転 換 社 債	24,335		25,722		1,387
長 期 借 入 金	4,388		3,398		990
繰 延 税 金 負 債	121		-		121
退 職 給 与 引 当 金	912		226		686
そ の 他	324		265		59
負債の部合計	82,829	51.3	80,139	53.8	2,690
(少数株主持分)					
I 少数株主持分	995	0.6	530	0.4	465
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	26,357	16.3	25,539	17.1	818
II 資 本 準 備 金	26,220	16.3	25,395	17.0	825
再 評 価 差 額 金	700	0.4	-	-	700
連 結 剰 余 金	25,607	15.9	17,381	11.7	8,226
自 己 株 式	1	0.0	12	0.0	11
資本の部合計	77,483	48.0	68,303	45.8	9,180
負債、少数株主持分及び資本合計	161,308	100.0	148,973	100.0	12,335

(注)

自己株式数

87 株

861 株

(2) 連結損益計算書

科 目	当 期 (11.4-12.3)		前 期 (10.4 - 11.3)		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	138,504	100.0	132,594	100.0	5,910	104.5
II 売上原価	110,848	80.0	103,852	78.3	6,996	106.7
売上総利益	27,655	20.0	28,741	21.7	1,086	96.2
III 販売費及び一般管理費計	13,230	9.6	12,520	9.4	710	105.7
販売費及び一般管理費	13,042		12,342		700	105.7
連結調整勘定償却	188		178		10	105.6
営業利益	14,425	10.4	16,221	12.3	1,796	88.9
IV 営業外収益	2,566	1.9	1,720	1.3	846	149.2
受取利息・配当金	866		816		50	106.1
有価証券売却益	1,251		192		1,059	651.6
その他の他	448		711		263	63.0
V 営業外費用	6,417	4.6	5,923	4.5	494	108.3
支払利息・割引料	744		1,539		795	48.3
為替差損	3,157		68		3,225	-
持分法による投資損益	1,382		2,390		1,008	57.8
その他の他	1,132		2,062		930	54.9
経常利益	10,574	7.6	12,018	9.1	1,444	88.0
VI 特別利益	1,520	1.1	100	0.1	1,420	-
固定資産売却益	86		21		65	409.5
投資有価証券売却益	1,016		65		951	-
関係会社株式売却益	289		-		289	-
その他の他	127		13		114	976.9
VII 特別損失	3,690	2.6	144	0.1	3,546	-
固定資産処分損	929		104		825	893.3
有価証券評価損	2,000		-		2,000	-
その他の他	761		40		721	-
税金等調整前当期純利益	8,404	6.1	11,974	9.1	3,570	70.2
法人税、住民税及び事業税	1,771	1.3	6,303	4.8	4,532	28.1
法人税等調整額	454	0.4	-	-	454	-
少数株主損益	98	0.1	3	0.0	101	-
当期純利益	6,079	4.3	5,674	4.3	405	107.1

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当 期 (11.4 - 12.3)	前 期 (10.4 - 11.3)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
I 剰 余 金 期 首 残 高	17,381	13,498	3,882
II 剰 余 金 増 加 高	3,158	300	2,857
連結会社増加による増加高	15	-	15
過年度税効果調整額	3,117	-	3,117
持分法適用会社増加による増加高	25	300	275
III 剰 余 金 減 少 高	1,012	2,092	1,080
配 当 金	947	887	59
役 員 賞 与	64	72	7
(うち監査役賞与)	(4)	(3)	(1)
連結子会社増加による減少高	-	480	480
持分法適用会社増加による減少高	-	651	651
IV 当 期 純 利 益	6,079	5,674	405
V 剰 余 金 期 末 残 高	25,607	17,381	8,225

(4) 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (11.4.1-12.3)
・営業活動によるキャッシュフロー	
税金等調整前純利益	8,404
減価償却費	5,246
退職給与引当金の増減額	135
貸倒引当金の増減額	326
受取利息及び配当金	867
支払利息	745
為替差損益	1,097
有価証券売却損益	1,251
有価証券評価損益	3,115
投資有価証券売却損益	1,274
投資有価証券評価損	792
有形固定資産売却損益	65
有形固定資産除却損益	361
売上債権の増減額	1,352
たな卸資産の増減額	2,529
仕入債務の増減額	1,996
役員賞与の支払額	65
持分法による投資損益	1,350
連結調整勘定の償却	188
その他営業活動キャッシュフロー	31
小計	20,728
利息及び配当金の受取額	883
利息の支払額	750
法人税の支払額	5,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,930
・投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券に取得による支出	2,230
有価証券の売却による収入	3,308
固定資産の売却による収入	7,478
固定資産の取得による支出	14,474
投資有価証券の取得による支出	5,301
投資有価証券の売却による収入	2,805
貸付金の貸付による支出	286
子会社取得に係わる支出	331
その他投資活動キャッシュフロー	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,746
・財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,108
長期借入金の返済による支出	1,724
自己株式の増減額	0
親会社による配当金の支払額	947
その他の財務収入	1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,740
・現金及び現金同等物に係る換算差額	2,305
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額	3,138
・現金及び現金同等物の期首残高	29,642
・現金及び現金同等物の期末残高	32,780

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社..... 23社

主要会社名 米国日本電産㈱、シンガポール日本電産㈱、タイ日本電産㈱
フィリピン日本電産㈱、日本電産(大連)有限公司

(新規) 8社

日本電産総合サービス㈱、タイ日本電産精密㈱、ネミコン㈱、韓国日本電産㈱、
㈱ワイ・イー・ドライブ、㈱ドライブ精工、㈱ドライブ電工、三成電子工業㈱

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社.....なし

持分法適用関連会社..... 14社

主要会社名 日本電産シンボ㈱、日本電産トーソク㈱、日本電産コパル㈱、
日本電産コパル電子㈱、芝浦電産㈱

(新規) 2社

光洋日電産(大連)精密軸承知有限公司、日本電産芝浦(浙江)有限公司

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、米国日本電産㈱の決算日は4月1日、日本電産精密(大連)有限公司は12月31日、㈱ワイ・イー・ドライブ、㈱ドライブ精工、㈱ドライブ電工の決算日は3月20日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

なお、前連結会計年度において原価法を採用していた連結会社に関しては当連結会計年度より低価法を採用しております。

有価証券.....主として移動平均による低価法(洗替え方式)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。機械及び装置については当連結会計年度から、耐用年数を税法上の耐用年数から過去の実績を勘案した見積経済耐用年数に変更いたしました。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....主として法人税法に規定する法定繰入率法人税法に規定する実績繰入額による繰入限度額のほか、回収可能性を個別に検討し、取立不能の恐れのあるものについては追加額を計上しております。

退職給与引当金.....(株)ワイ・イー・ドライブ及び日本電産キョーリ(株)は各社の退職金制度に基づき退職給与引当金を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、発生年度より5年間で定額法により償却しております。

6. 利益処分項目の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 自社利用ソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,103	25,902
2. 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	15,388	16,528
その他の投資その他の資産	970	715
(関係会社出資金)		
3. 担保資産及び担保付債務担保に供している資産の額		
有形固定資産	2,095	2,079
投資有価証券	5,405	4,386
計	7,500	6,465
上記に対応する債務短期借入金	-	1,326
一年以上以内に返済予定の長期借入金	1,616	1,150
長期借入金	2,840	1,690
計	4,456	4,166
4. 偶発債務		
企業集団以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
日本電産トーソクベトナム	433	488
日本電産芝浦(浙江)有限公司	-	373
イーストパシフィックアンテイング・コーポレーション東京支店	-	1,241

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な項目

	前 期	当 期 (百万円)
手 数 料	864	557
荷造運送費	1,316	1,392
給料手当	4,249	4,415
福利厚生費	1,085	1,040
減価償却費	712	649

(6) 第4四半期 連結損益計算書

(第4四半期比較：1月1日から3月31日までの3ヶ月間)

科 目	当第4四半期 (12.1 - 12.3)		前第4四半期 (11.1 - 11.3)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%		%
I 売上高	33,489	100.0	33,072	100.0	417	1.3
II 売上原価	27,202	81.2	25,672	77.6	1,530	6.0
売上総利益	6,287	18.8	7,399	22.4	1,112	15.0
III 販売費及び一般管理費計	3,242	9.7	3,604	10.9	362	10.0
販売費及び一般管理費	3,201		3,536		335	
連結調整勘定償却	41		68		27	
営業利益	3,044	9.1	3,795	11.5	751	19.8
IV 営業外収益	568	1.7	610	1.8	42	6.9
受取利息・配当金	209		162		47	
有価証券売却益	365		151		214	
その他の他	6		296		302	
V 営業外費用	836	2.5	2,378	7.2	3,214	135.2
支払利息・割引料	174		216		42	
為替差損	1,265		425		840	
持分法による投資損益	146		922		776	
その他の他	107		1,664		1,557	
経常利益	4,449	13.3	2,027	6.1	2,422	119.5
VI 特別利益	247	0.7	4	0.0	243	-
固定資産売却益	31		6		25	
投資有価証券売却益	60		3		63	
関係会社株式売却益	289		-		289	
その他の他	133		0		133	
VII 特別損失	1,316	3.9	3,082	9.4	4,398	142.7
固定資産処分損	773		69		704	
有価証券評価損	-		2,380		2,380	
その他の他	543		771		1,314	
税金等調整前当期純利益	3,380	10.1	5,113	15.5	1,733	33.9
法人税、住民税及び事業税	899	2.7	3,406	10.3	2,507	73.6
法人税等調整額	454	1.4	-	-	454	
少数株主損益	38	0.1	4	0.0	42	-
当期純利益	1,988	5.9	1,712	5.2	276	16.1

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度自 平成10年 4月 1日
至 平成11年 3月31日 (単位 百万円)

	各種モータ	電源装置	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	115,988	7,232	9,372	132,594	(-)	132,594
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,774	2,774	(2,774)	-
計	115,988	7,232	12,146	135,368	(2,774)	132,594
営業費用	98,344	7,397	11,469	117,211	(839)	116,372
営業利益	17,644	165	677	18,156	(1,935)	16,221
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	81,634	4,488	9,066	95,190	53,783	148,973
減価償却費	3,922	65	371	4,359	400	4,759
資本的支出	8,316	83	811	9,211	1,656	10,867

当連結会計年度

自 平成11年4月 1日
至 平成12年3月31日 (単位 百万円)

	各種モータ	電源装置	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	120,827	7,525	10,152	138,504	(-)	138,504
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,261	3,261	(3,261)	-
計	120,827	7,525	13,414	141,766	(3,261)	138,504
営業費用	104,687	7,448	13,118	125,253	(1,174)	124,079
営業利益	16,140	76	295	16,512	(2,087)	14,425
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	70,369	2,664	23,246	96,280	65,028	161,308
減価償却費	4,110	84	817	5,012	545	5,557
資本的支出	11,152	45	1,245	12,443	1,871	14,314

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 各種モータ …… 精密小型ACモータ、精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、小型軸流ファン
(2) 電源装置 …… アダプター、スイッチング電源
(3) その他 …… ピボット・アッセンブリ、FA関連機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,763百万円、当連結会計年度1,919百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度55,858百万円、当連結会計年度64,311百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出の中には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度

自 平成10年 4月 1日
至 平成11年 3月31日 (単位 百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,842	11,827	62,649	8,275	132,594	(-)	132,594
(2)セグメント間の内部売上高	60,301	2,061	54,905	-	117,268	(117,268)	-
計	110,143	13,889	117,554	8,275	249,862	(117,268)	132,594
営業費用	97,748	13,583	108,480	8,084	227,897	(111,524)	116,372
営業利益	12,394	305	9,074	190	21,965	(5,743)	16,221
・資産							
資産	80,797	5,900	54,533	2,620	143,851	5,121	148,973

当連結会計年度

自 平成11年4月 1日
至 平成12年3月31日 (単位 百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,317	10,750	69,456	7,980	138,504	(-)	138,504
(2)セグメント間の内部売上高	54,309	1,204	51,449	3	106,967	(106,967)	-
計	104,627	11,954	120,906	7,983	245,471	(106,967)	138,504
営業費用	96,460	11,410	111,959	7,925	227,755	(103,676)	124,079
営業利益	8,166	544	8,946	58	17,715	(3,290)	14,425
・資産							
資産	81,079	4,101	46,595	2,075	133,851	27,457	161,308

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …… 米国
(2) アジア …… シンガポール、タイ、中国
(3) その他 …… ヨーロッパ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,763百万円、当連結会計年度1,919百万円であり、その主なものは、親会社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度55,858百万円、当連結会計年度64,311百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

	北米	アジア	その他	海外売上高	連結売上高
前連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)	8,636	88,598	8,468	105,704	132,594
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.5%	66.8%	6.4%	79.7%	
当連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)	10,871	88,934	8,061	107,867	138,504
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.8%	64.2%	5.8%	77.9%	

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 …… 北米：米国
アジア：シンガポール、タイ、マレーシア
その他：オーストラリア、ブラジル、ヨーロッパ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当期(平成12年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	1,685	1,806	120
債 券			
そ の 他			
小 計	1,685	1,806	120
(2)固定資産に属するもの			
株 式	19,229	53,478	34,248
(うち関係会社)	(16,263)	(48,168)	(31,905)
債 券			
そ の 他	259	233	25
小 計	19,488	53,711	34,245
(うち関係会社)	(16,263)	(48,168)	(31,905)
合 計	21,174	55,518	34,344
(うち関係会社)	(16,263)	(48,168)	(31,905)

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所、大阪証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券

証券業協会が発表する最終売買値段であります。

非上場の証券投資信託の

基準価格であります。

受益証券

2. 株式には自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		当 期
(固定資産)	店頭売買有価証券を除く非上場株式	2,098百万円
	(うち関係会社株式)	(1,425百万円)
	非上場関係会社社債	787百万円
	ク ロ ー ズ ド 期 間 内 の 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券	151百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日)				前期(平成11年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場外取引	金利キャップ取引	3,000 (29)	3,000	13	15	3,000 (40)	3,000	20	19
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	1,000	50	50	3,000	1,000	102	102
	合計	6,000	4,000	36	65	6,040	4,000	82	122

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された金額に基づき算定しております。

2. () 内は貸借対照表に計上したキャップ料であります。

2. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日)				前期(平成11年3月31日)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場外取引	その他	30,783	18,045	27,456	3,326	-	-	-	-
	合計	30,783	18,045	27,456	3,326	-	-	-	-

(注) 1. 取引の種類「その他」は、オプション付為替予約類似取引であります。

2. 時価の算定方式

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

8 . 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事 業 上 の 関 係				
役 員	永 守 重 信	京 都 市 西 京 区	-	当 社 代 表 取 締 役	(被所有) 9.43%	-	-	有 価 証 券 売 却	419	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)エヌ・エヌ興産	京 都 市 中 京 区	100	不 動 産 賃 貸 業	当 社 役 員 永 守 重 信 が 99.9%を 間 接 保 有	兼 任 1 名	な し	有 価 証 券 売 却	2,432	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)濱口電機製作所	大 阪 府 大 阪 市	30	モ ー タ 鉄 芯 製 造、 販 売	当 社 役 員 浜 口 泰 男 が 4.0%を直 接 所 有、役 員 の 近 親 者 が 52.8%を 直 接 所 有	な し	当 社 製 品 用 部 材 料 の 仕 入	当 社 製 品 用 部 材 料 仕 入	14	支 払 手 形	1
										買 掛 金	0

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

永守重信氏および（有）エヌ・エヌ興産に対する有価証券売却取引は、市場を通して行った取引であります。

また、(株)濱口電機製作所に対する支払条件は、当社の購買管理規定に基づくものであり、他の取引先と同一であります。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 15日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東大京

コード番号 6594

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

京都府

氏 名 鳥山 泰靖

TEL (075) 316 - 1771

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 28日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	98,117	7.5	4,301	41.5	7,087	37.2
11年 3月期	106,053	8.3	7,356	20.5	11,278	28.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	5,178	19.0	163.71	156.03	7.3	5.5	7.2
11年 3月期	6,393	82.7	206.20	199.68	10.2	9.1	10.6

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 31,633,343 株 11年 3月期 31,004,922 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	30.00	15.00	15.00	950	18.4	1.3
11年 3月期	30.00	15.00	15.00	938	14.7	1.4

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	130,113	74,691	57.4	2,354.56
11年 3月期	129,438	67,727	52.3	2,149.18

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 31,721,969 株 11年 3月期 31,512,977株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	45,000	2,600	1,900	7.50	-	-
通期	98,000	6,000	4,500	-	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 141円86銭

(注)平成12年3月31日現在の株主に対し、同年5月19日付でその所有株式1株を2株に株式分割(無償交付)することを決議いたしております。

なお、配当起算日は平成12年4月1日でございます。

10. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	前 期 (平成11年3月31日)		当 期 (平成12年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	69,652	53.8	68,515	52.7	1,137
現金及び預金	19,540		25,004		5,464
受取手形	5,072		4,773		299
売掛金	29,310		20,861		8,449
有価証券	2,219		625		1,594
自己株式	12		1		11
製品	2,243		1,666		577
原材料	359		169		190
仕掛品	466		313		153
貯蔵品	107		120		13
前渡金	49		82		33
前払費用	57		89		32
繰延税金資産	-		1,006		1,006
関係会社短期貸付金	2,663		7,141		4,478
未収入金	7,771		6,876		895
その他の流動資産	45		35		-10
貸倒引当金	266		252		14
固定資産	59,778	46.2	61,596	47.3	1,818
<有形固定資産>	(18,321)	14.2	(18,391)	14.1	(70)
建物	6,008		5,620		388
構築物	210		183		27
機械及び装置	2,689		2,248		441
車両運搬具	8		5		3
工具器具備品	1,150		1,159		9
土地	8,182		8,771		589
建設仮勘定	72		402		330
<無形固定資産>	(36)	0.0	(76)	0.1	(40)
ソフトウェア	-		39		39
電話加入権	19		19		-
施設利用権	17		17		0
<投資等>	(41,420)	32.0	(43,128)	33.1	(1,708)
投資有価証券	7,530		5,722		1,808
関係会社株式	28,795		30,629		1,834
関係会社社債	-		787		787
出資金	196		193		3
関係会社出資金	4,250		5,239		989
関係会社長期貸付金	400		-		400
破産債権等	821		514		307
長期前払費用	108		48		60
繰延税金資産	-		371		371
その他の投資等	111		117		6
貸倒引当金	793		496		297
繰延資産	7	0.0	1	0.0	(6)
社債発行差金	7		1		6
資産合計	129,438	100.0	130,113	100.0	675

科 目	前 期 (平成11年3月31日)		当 期 (平成12年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	32,845	25.4	29,395	22.6	3,450
支 払 手 形	8,297		5,402		2,895
買 掛 金	12,810		11,681		1,129
短期借入金	964		6,369		5,405
一年以内返済予定長期借入金	1,626		1,150		476
一年以内償還社債	-		300		300
一年以内償還転換社債	184		-		184
未 払 金	3,485		2,850		635
未 払 費 用	276		310		34
未 払 法 人 税 等	3,729		123		3,606
前 受 金	54		10		44
預 り 金	64		80		16
前 受 収 益	8		14		6
賞 与 引 当 金	716		689		27
設備関係支払手形	609		397		212
その他の流動負債	17		15		2
固定負債	28,866	22.3	26,026	20.0	2,840
社 債	300		-		300
転 換 社 債	25,722		24,335		1,387
長期借入金	2,840		1,690		1,150
その他の固定負債	4		1		3
負債の部合計	61,711	47.7	55,421	42.6	6,290
(資本の部)					
資本金	25,539	19.7	26,357	20.2	818
法定準備金	25,829	20.0	26,754	20.6	925
資本準備金	25,395		26,220		825
利益準備金	433		534		101
再評価差額金	-		700	0.5	700
剰 余 金	16,358	12.6	22,278	17.1	5,920
別 途 積 立 金	9,950		14,450		4,500
当期末処分利益	6,408		7,828		1,420
(うち当期純利益)	(6,393)		(5,178)		(1,215)
資本の部合計	67,727	52.3	74,691	57.4	6,964
負債・資本合計	129,438	100.0	130,113	100.0	675

(2) 損益計算書

科 目	前 期 (10.4~11.3)		当 期 (11.4~12.3)		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部						
売 上 高	106,053	100.0	98,117	100.0	7,936	7.5
売 上 原 価	91,680	86.4	86,228	87.9	5,452	5.9
売 上 総 利 益	14,372	13.6	11,889	12.1	2,483	17.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,016	6.7	7,587	7.7	571	8.1
営業利益	7,356	6.9	4,301	4.4	3,055	41.5
営業外損益の部						
営業外収益	6,907	6.5	6,070	6.2	837	12.1
受 取 利 息	228		565		337	
有 価 証 券 利 息	18		11		7	
受 取 配 当 金	5,525		4,290		1,235	
有 価 証 券 売 却 益	151		833		682	
そ の 他	984		369		615	
営業外費用	2,985	2.8	3,284	3.4	299	10.0
支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,004		298		706	
社 債 利 息	35		119		84	
有 価 証 券 評 価 損	521		403		118	
為 替 差 損	-		2,095		2,095	
社 債 発 行 費	660		-		660	
社 債 発 行 差 金 償 却	6		6		-	
そ の 他	756		360		396	
経常利益	11,278	10.6	7,087	7.2	4,191	37.2
(特別損益の部)						
特別利益	79	0.1	1,341	1.4	1,262	1,597.5
固 定 資 産 売 却 益	10		36		26	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	68		1,016		948	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	0		256		256	
そ の 他	-		31		31	
特別損失	311	0.3	2,215	2.3	1,904	612.2
固 定 資 産 処 分 損	78		195		117	
有 価 証 券 評 価 損	-		2,000		2,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2		-		2	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	230		-		230	
そ の 他	-		20		20	
税引前当期純利益	11,046	10.4	6,213	6.3	4,833	43.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,653	4.4	561	0.6	4,092	
法 人 税 等 調 整 額	-	-	473	0.4	473	
当期純利益	6,393	6.0	5,178	5.3	1,215	19.0
前 期 繰 越 利 益	527		1,321		794	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		1,850		1,850	
中 間 配 当 額	465		474		9	
中 間 配 当 利 益 準 備 金 積 立 額	46		47		1	
当期末処分利益	6,408		7,828		1,420	

(3) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

当 期 未 処 分 利 益	7,828
計	7,828
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	53
利 益 配 当 金 (1株につき15円)	475
取 締 役 賞 与 金	55
監 査 役 賞 与 金	5
別 途 積 立 金	5,000
次 期 繰 越 利 益	2,239

(注)平成11年12月10日に、474百万円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 移動平均法による低価法 (会計方針の変更) 従来、製品、原材料及び仕掛品につきましては、移動平均法による原価法によっておりましたが、最近の市場における価格競争の激化により短期間で販売価格が下落する傾向にあることから、より一層の財務体質の強化を図るため、当期より移動平均法による低価法に変更いたしました。 この変更による影響額は軽微であります。 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (耐用年数の変更) 機械及び装置につきましては、当期より耐用年数を税法上の耐用年数から過去の実績を勘案した見積経済耐用年数に変更いたしました。 この変更は、当社製品ライフサイクルの短期化並びに製造技術の急速な進歩の結果、製造設備の更新時期が早期化していることに鑑み、当期において製造設備の耐用年数の一斉見直しを行い、実態に合致させたものであります。 この変更により、従来の方法に比べ減価償却費は206百万円増加し、経常利益及び税引前当期利益は200百万円減少しております。
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、回収可能性を個別に検討し、取立不能の恐れのあるものについて追加額を計上する方法によっております。 (追加情報) 従来は法人税法に規定する法定繰入率による繰入限度額のほか、回収可能性を個別に検討し、取立不能の恐れのあるものについて追加額を計上しておりましたが、法人税法に規定する実績繰入額が法定繰入率を超過したことに伴い、法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、回収可能性を個別に検討し、取立不能の恐れのあるものについて追加額を計上する方法に変更しました。 この変更による影響額は軽微であります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 調整年金制度 当社は平成3年4月1日に日本電産厚生年金基金を設立し、第19期より従来の退職金制度に替えて調整年金制度へ移行致しました。 平成12年3月31日現在の年金資産合計額は、2,766百万円であり、加入総数は1,797人、うち当社分は1,297人であります。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 税効果会計	当期から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は473百万円少なく、当期末処分利益は1,377百万円多く計上されております。
2. 利用ソフトウェア	前期まで投資等の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示につきましては、投資等の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

期別 番号	前 期 (平成11年3月31日現在)	当 期 (平成12年3月31日現在)
1	外貨建資産・負債 現金及び預金 US\$ 16,669千 2,009百万円 売掛金 US\$ 175,263千 21,127百万円 売掛金 TB 91,949千 293百万円 関係会社株式 US\$ 7,210千 1,337百万円 関係会社株式 TB 840,000千 3,413百万円 関係会社株式 PP 766,904千 3,133百万円 関係会社株式 S\$ 6,000千 465百万円 関係会社出資金 US\$ 33,800千 4,026百万円 買掛金 US\$ 52,701千 6,353百万円 短期借入金 US\$ 8,000千 964百万円 未払金 US\$ 4,453千 536百万円	外貨建資産・負債 現金及び預金 US\$ 18,433千 1,956百万円 現金及び預金 EUR 45,266千 4,623百万円 売掛金 US\$ 135,523千 14,385百万円 売掛金 TB 101,100千 283百万円 売掛金 PP 103,366千 285百万円 短期貸付金 US\$ 38,101千 4,044百万円 未収入金 US\$ 35,846千 3,805百万円 関係会社株式 US\$ 7,210千 1,337百万円 関係会社株式 TB 1,000,000千 3,867百万円 関係会社株式 PP 766,904千 3,133百万円 関係会社株式 S\$ 8,000千 590百万円 関係会社出資金 US\$ 42,242千 5,002百万円 買掛金 US\$ 57,069千 6,057百万円 短期借入金 US\$ 60,000千 6,369百万円 未払金 US\$ 3,963千 420百万円
2	担保提供資産 土地 739百万円 建物 1,355百万円 投資有価証券 5,405百万円 合計 7,500百万円 上記に対応する借入金は次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 1,616百万円 長期借入金 2,840百万円	担保提供資産 土地 739百万円 建物 1,340百万円 投資有価証券 4,386百万円 合計 6,465百万円 上記に対応する借入金は次のとおりであります。 短期借入金 1,326百万円 一年以内返済予定長期借入金 1,150百万円 長期借入金 1,690百万円
3	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 26百万円	同 左 建物 26百万円

4	<p>会社が発行する株式総数 80,000,000株 発行済株式総数 31,512,977株 当期中の発行済株式数の増減内訳 (増加)</p> <p>第1回無担保転換社債の転換 750,723株 1株当たりの発行価格 3,724円 1株当たりの資本組入額 1,863円</p> <p>第2回無担保転換社債の転換 -株 1株当たりの発行価格 13,684円 1株当たりの資本組入額 6,842円</p> <p>第3回無担保転換社債の転換 -株 1株当たりの発行価格 13,684円 1株当たりの資本組入額 6,842円</p> <p>2000年満期円建転換社債の転換 573,739株 1株当たりの発行価格 3,540円 1株当たりの資本組入額 1,771円</p> <p>2003年満期円建転換社債の転換 -株 1株当たりの発行価格 13,684円 1株当たりの資本組入額 6,842円</p> <p>新株引受権付社債の権利行使 40,797株 1株当たりの発行価格 3,476円 1株当たりの資本組入額 1,739円</p> <p>自己株式数 861株 自己株式取得価額 12,327,193円</p>	<p>会社が発行する株式総数 80,000,000株 発行済株式総数 31,721,969株 当期中の発行済株式数の増減内訳 (増加)</p> <p>第1回無担保転換社債の転換 50,194株 1株当たりの発行価格 3,724円 1株当たりの資本組入額 1,863円</p> <p>第2回無担保転換社債の転換 52,606株 1株当たりの発行価格 13,684円 1株当たりの資本組入額 6,842円</p> <p>第3回無担保転換社債の転換 21,916株 1株当たりの発行価格 13,684円 1株当たりの資本組入額 6,842円</p> <p>2000年満期円建転換社債の転換 52,157株 1株当たりの発行価格 3,540円 1株当たりの資本組入額 1,771円</p> <p>2003年満期円建転換社債の転換 13,154株 1株当たりの発行価格 13,684円 1株当たりの資本組入額 6,842円</p> <p>新株引受権付社債の権利行使 18,965株 1株当たりの発行価格 3,476円 1株当たりの資本組入額 1,739円</p> <p>自己株式数 87株 自己株式取得価額 1,740,508円</p>																												
5	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="284 1281 833 1509"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>受取手形</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>19,839百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7,056百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,735百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,203百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	受取手形	155百万円	売掛金	19,839百万円	未収入金	7,056百万円	流動負債	支払手形	141百万円	買掛金	9,735百万円	未払金	1,203百万円	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="890 1281 1441 1509"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>受取手形</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>12,109百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,799百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,247百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>922百万円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	受取手形	66百万円	売掛金	12,109百万円	未収入金	5,799百万円	流動負債	支払手形	182百万円	買掛金	8,247百万円	未払金	922百万円
流動資産	受取手形		155百万円																											
	売掛金		19,839百万円																											
	未収入金	7,056百万円																												
流動負債	支払手形	141百万円																												
	買掛金	9,735百万円																												
	未払金	1,203百万円																												
流動資産	受取手形	66百万円																												
	売掛金	12,109百万円																												
	未収入金	5,799百万円																												
流動負債	支払手形	182百万円																												
	買掛金	8,247百万円																												
	未払金	922百万円																												

6	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>鳥取日本電産㈱</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>米国日本電産㈱</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(U S \$ 5,770千)</td> </tr> <tr> <td>タイ日本電産㈱</td> <td>1,179百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[U S \$ 9,600千</td> </tr> <tr> <td></td> <td>T B 6,937千]</td> </tr> <tr> <td>日本電産(大連)有限公司</td> <td>2,169百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(U S \$ 18,000千)</td> </tr> <tr> <td>フィリピン日本電産㈱</td> <td>1,849百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うちU S \$ 12,754千)</td> </tr> <tr> <td>日本電産精密(大連)有限公司</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(U S \$ 2,500千)</td> </tr> <tr> <td>日本電産トーソク・ベトナム</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(U S \$ 3,600千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,106百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[U S \$ 52,224千</td> </tr> <tr> <td></td> <td>T B 6,937千]</td> </tr> </table>	鳥取日本電産㈱	476百万円	米国日本電産㈱	695百万円		(U S \$ 5,770千)	タイ日本電産㈱	1,179百万円		[U S \$ 9,600千		T B 6,937千]	日本電産(大連)有限公司	2,169百万円		(U S \$ 18,000千)	フィリピン日本電産㈱	1,849百万円		(うちU S \$ 12,754千)	日本電産精密(大連)有限公司	301百万円		(U S \$ 2,500千)	日本電産トーソク・ベトナム	433百万円		(U S \$ 3,600千)	合計	7,106百万円		[U S \$ 52,224千		T B 6,937千]	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対する債務保証額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>鳥取日本電産㈱</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>米国日本電産㈱</td> <td>743百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(U S \$ 7,007千)</td> </tr> <tr> <td>タイ日本電産㈱</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[U S \$ 4,800千</td> </tr> <tr> <td></td> <td>T B 206,773千]</td> </tr> <tr> <td>日本電産芝浦(浙江)有限公司</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(うちU S \$ 1,250千)</td> </tr> <tr> <td>フィリピン日本電産㈱</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>イースト・パシフィック・ファウンディング・コーポレーション東京支店</td> <td>1,241百万円</td> </tr> <tr> <td>日本電産トーソク・ベトナム</td> <td>488百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(U S \$ 4,600千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,543百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[U S \$ 17,657千</td> </tr> <tr> <td></td> <td>T B 206,773千]</td> </tr> </table>	鳥取日本電産㈱	297百万円	米国日本電産㈱	743百万円		(U S \$ 7,007千)	タイ日本電産㈱	1,088百万円		[U S \$ 4,800千		T B 206,773千]	日本電産芝浦(浙江)有限公司	373百万円		(うちU S \$ 1,250千)	フィリピン日本電産㈱	312百万円	イースト・パシフィック・ファウンディング・コーポレーション東京支店	1,241百万円	日本電産トーソク・ベトナム	488百万円		(U S \$ 4,600千)	合計	4,543百万円		[U S \$ 17,657千		T B 206,773千]
鳥取日本電産㈱	476百万円																																																																	
米国日本電産㈱	695百万円																																																																	
	(U S \$ 5,770千)																																																																	
タイ日本電産㈱	1,179百万円																																																																	
	[U S \$ 9,600千																																																																	
	T B 6,937千]																																																																	
日本電産(大連)有限公司	2,169百万円																																																																	
	(U S \$ 18,000千)																																																																	
フィリピン日本電産㈱	1,849百万円																																																																	
	(うちU S \$ 12,754千)																																																																	
日本電産精密(大連)有限公司	301百万円																																																																	
	(U S \$ 2,500千)																																																																	
日本電産トーソク・ベトナム	433百万円																																																																	
	(U S \$ 3,600千)																																																																	
合計	7,106百万円																																																																	
	[U S \$ 52,224千																																																																	
	T B 6,937千]																																																																	
鳥取日本電産㈱	297百万円																																																																	
米国日本電産㈱	743百万円																																																																	
	(U S \$ 7,007千)																																																																	
タイ日本電産㈱	1,088百万円																																																																	
	[U S \$ 4,800千																																																																	
	T B 206,773千]																																																																	
日本電産芝浦(浙江)有限公司	373百万円																																																																	
	(うちU S \$ 1,250千)																																																																	
フィリピン日本電産㈱	312百万円																																																																	
イースト・パシフィック・ファウンディング・コーポレーション東京支店	1,241百万円																																																																	
日本電産トーソク・ベトナム	488百万円																																																																	
	(U S \$ 4,600千)																																																																	
合計	4,543百万円																																																																	
	[U S \$ 17,657千																																																																	
	T B 206,773千]																																																																	
7	<p>土地再評価法の適用</p>	<p>土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 9,471百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 8,771百万円</p>																																																																

(損益計算書関係)

期別 番号	前 期 〔 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日 〕		当 期 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日 〕	
	1	関係会社項目 関係会社売上高 59,925百万円 関係会社製品購入高 70,960百万円 関係会社受取利息 47百万円 関係会社受取配当金 5,426百万円		関係会社項目 関係会社売上高 53,632百万円 関係会社製品購入高 73,063百万円 関係会社受取利息 119百万円 関係会社受取配当金 4,198百万円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 1,811 百万円 販売手数料 591 荷造運送費 589 貸倒引当金繰入額 545 減価償却費 465 法定福利費 408 賞与 397 支払手数料 374 販売費に属する費用のおおよその割合 35% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 65%		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 1,695 百万円 研究開発費 1,530 荷造運送費 680 販売手数料 614 支払手数料 489 法定福利費 402 販売費に属する費用のおおよその割合 35% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 65%	
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 0百万円 機械及び装置 2百万円 工具器具備品 8百万円 合計 10百万円		固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 15百万円 工具器具備品 4百万円 土地 15百万円 合計 36百万円	
4	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 除 却 損 売 却 損 建物 4百万円 - 百万円 構築物 0百万円 - 百万円 機械及び装置 21百万円 3百万円 車両運搬具 0百万円 - 百万円 工具器具備品 48百万円 0百万円 合計 74百万円 3百万円		固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 除 却 損 売 却 損 建物 36百万円 - 百万円 構築物 2百万円 - 百万円 機械及び装置 106百万円 18百万円 車両運搬具 0百万円 - 百万円 工具器具備品 29百万円 0百万円 合計 176百万円 19百万円	
5			有価証券評価損 当社が保有しております「プリンストン債」が、償還不能となる可能性が強いと判断されるため、全額有価証券評価損として特別損失に計上しております。	
6	その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 2百万円 合計 2百万円		その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 台風災害による損失 20百万円 合計 20百万円	
7	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,281百万円であります。		研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,849百万円であります。	

(リース取引関係)

番 号	前 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕			当 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				
	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
	工具器具備品	923	438	484		1,246	673	572
	長期前払費用	348	123	224		371	154	216
	合計	1,271	561	709		1,617	828	789
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。 なお、前期まで「長期前払費用」と表示して ありましたソフトウェアのリースにつきましては、 財務諸表等規則の改正により当期より「ソ フトウェア」に変更しております。				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				1年内	238百万円	1年内		265百万円
				1年超	470百万円	1年超		524百万円
				合計	709百万円	合計		789百万円
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 めるその割合が低い ため、支払利子込み法に よっております。			同 左				
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
				支払リース料	221百万円	支払リース料		275百万円
				減価償却費相当額	221百万円	減価償却費相当額		275百万円
	(4) 減価償却費相当額算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額算定方法 同 左				

(有価証券の時価等関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	前 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	2,231,727	2,407,358	175,631 [243]
債券			
その他			
小計	2,231,727	2,407,358	175,631 [243]
固定資産に属するもの			
株式	22,679,989 (16,124,949)	32,048,492 (25,032,192)	9,368,503 (8,907,243)
債券	19,452	29,580	10,128
その他	563,651	486,375	77,276
小計	23,263,092 (16,124,949)	32,564,447 (25,032,192)	9,301,355 (8,907,243)
合計	25,494,819 (16,124,949)	34,971,805 (25,032,192)	9,476,986 (8,907,243) [243]

(注)

前 期 (平成11年3月31日現在)	
1. 時価の算定方法	
上場有価証券	
東京証券取引所、大阪証券取引所の最終価格であります。	
店頭売買有価証券	
日本証券業協会が発表する最終売買値段であります。	
非上場の証券投資信託の受益証券	
基準価格であります。	
2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。なお、[]内は自己株式に係る評価損益で内書であります。	
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
(固定資産)	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	12,910,401千円
(うち関係会社株式)	(12,670,101千円)
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	151,762千円
4. ()内は関係会社に係るもので内書であります。	

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前 期 (平成11年3月31日現在)	
(1) 取引の内容	<p>当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また当社は、金融資産・負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利キャップ並びに金利スワップ取引を利用しております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>当社は、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p>
(3) 取引の利用目的	<p>当社は通貨関連のデリバティブ取引は主に製品輸出による外貨建での売上債権、原材料輸入による買入債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために利用しています。</p> <p>また金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減を目的として利用しております。</p> <p>当社は投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格（為替・金利等）の変動によって損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。</p> <p>当社が利用している金利キャップ並びに変動金利受取・固定金利支払の金利スワップについては、将来の金利変動（低下）によるリスクがあります。なお、当社は、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引（レバレッジのきいたデリバティブ取引）は利用しておりません。</p> <p>また、当社は高格付を有する大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>当社ではデリバティブ取引はデリバティブ業務に関する取り決めに基づいて行なわれております。日常におけるデリバティブ業務のチェックは、財務グループ内の相互牽制と経理グループのチェックにより行なわれております。</p>
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>特にございません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区 分	種 類	前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル				
	合計				

(第26期)

(注) 該当ありません。

金利関連

(単位 千円)

区 分	種 類	前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利キャップ取引	3,000,000 (40,178)	3,000,000	20,792	19,386
	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	3,000,000	3,000,000	102,974	102,974
合計		6,000,000	6,000,000	82,182	122,360

(第26期)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したキャップ料であります。

11. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当なし

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補(6月28日付)

ありた てつじ
有 田 徹 二 (前 株式会社東京三菱銀行 取締役営業第二本部営業第一部長)

さわむら けんじ
澤 村 賢 志 (現 当社理事 日本電産(大連)有限公司董事兼総経理)

かわぐち せいざぶろう
川 口 清三郎 (現 当社理事 シンガポール日本電産株式会社代表取締役社長)

なお、有田徹二は同日付で、常務取締役に就任予定であります。

(2) 退任予定取締役(6月28日付)

野 中 峻 輔 (現 専務取締役 研究開発部門統轄兼 LDCM 事業統轄)

高 橋 修 一 (現 常務取締役 秘書室・監査室・経営企画部・関係会社管理部・
知的財産法務部・海外事業管理部担当)

なお、野中峻輔は同日付で、当社常勤顧問に就任予定であります。

(3) 取締役の役職の変更(6月28日付)

専務取締役 鈴木雄三 (現 常務取締役)

以 上